

## 新型コロナウイルス感染症による家計への影響について －財・サービスの支出状況－

総務省統計研究研修所新規情報活用技術研究官  
 (元総務省統計局統計調査部消費統計課調査官) 丸山 歩  
 (共同執筆者) 経済統計課経済センサス室審査発表係  
 (元消費統計課審査発表係) 石岡 江梨

### はじめに

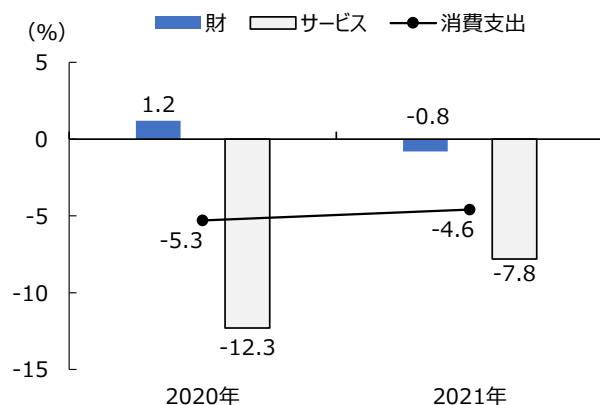
2021年の二人以上の世帯の消費支出は、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べ、実質で4.6%の減少となりました。これを財とサービスに分けてみると、2020年以降に拡大した新型コロナウイルス感染症による支出への影響の大きさや傾向が異なることが分かります。そこで本稿では、家計調査の結果から、財・サービス別に分けて、消費支出に新型コロナウイルス感染症がどのように影響したかについて紹介いたします。

### 財より大きく減少したサービスの支出

2020年、2021年の年平均の消費支出を、2019年と比較してみると、2020年は5.3%の減少、2021年は4.6%の減少となりました。

これを財とサービスに分けてみると、財は、2020年は1.2%の増加、2021年は0.8%の減少と、共に大きな変化がなかった一方、サービスは、2020年は12.3%の減少、2021年は7.8%の減少と、財と比べると大きく減少しました。

図1 財・サービス区分別の対2019年実質増減率（二人以上の世帯）



これを品目レベルで見ると、財では、緊急事態宣言に伴う外出自粛等の影響を受け、「ガソリン」、「婦人服」、「ファンデーション」及び「口紅」などの外出に関連する支出が減少となる一方、「生鮮肉」などの内食関連品目、「冷凍調理食品」などの中食関連品目の支出に増加が見られました。また、感染予防への意識が高まったことにより、マスクなどを含む「保健用消耗品」などの支出も増加しました。

サービスでは、総じて減少となっていますが、特に、酒類を提供する店舗への営業時間短縮・休業要請などの影響を受け、「飲酒代」が2年連続で大きく減少しました。また、「パック旅行費」や「航空運賃」など長距離移動を伴う品目の支出だけでなく、「バス代」や「タクシー代」など近距離移動の関連品目への支出も減少しました。

サービスへの支出は、移動や対面を伴うものが多いことから、外出自粛や営業時間短縮・休業要請などがより強く影響していることがうかがえます。

**表1 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響が見られた主な品目  
対2019年実質増減率**

		(%)	
		2020年	2021年
財	パスタ	25.3	11.2
	生鮮肉	10.3	6.5
	冷凍調理食品	15.9	26.9
	チューハイ・カクテル	33.3	39.4
	婦人服	-30.9	-37.1
	保健用消耗品※マスク、ガーゼを含む。	79.3	52.6
	ガソリン	-16.1	-15.1
	ファンデーション	-24.7	-33.3
	口紅	-36.2	-51.2
サービス	食事代	-25.4	-27.0
	飲酒代	-53.9	-76.7
	鉄道運賃	-60.9	-55.2
	バス代	-49.5	-52.1
	タクシー代	-43.3	-40.9
	航空運賃	-76.1	-74.7
	有料道路料	-47.9	-44.8
	宿泊料	-43.7	-43.0
	パック旅行費	-70.4	-82.3
	映画・演劇等入場料	-63.2	-47.8
	文化施設入場料	-55.4	-48.5
	遊園地入場・乗物代	-67.7	-63.9

【追加参考図表】「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響が見られた主な品目など」

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032167880&fileKind=2>)

## 新型コロナウイルス感染症の感染状況により 大きく変動するサービスの支出

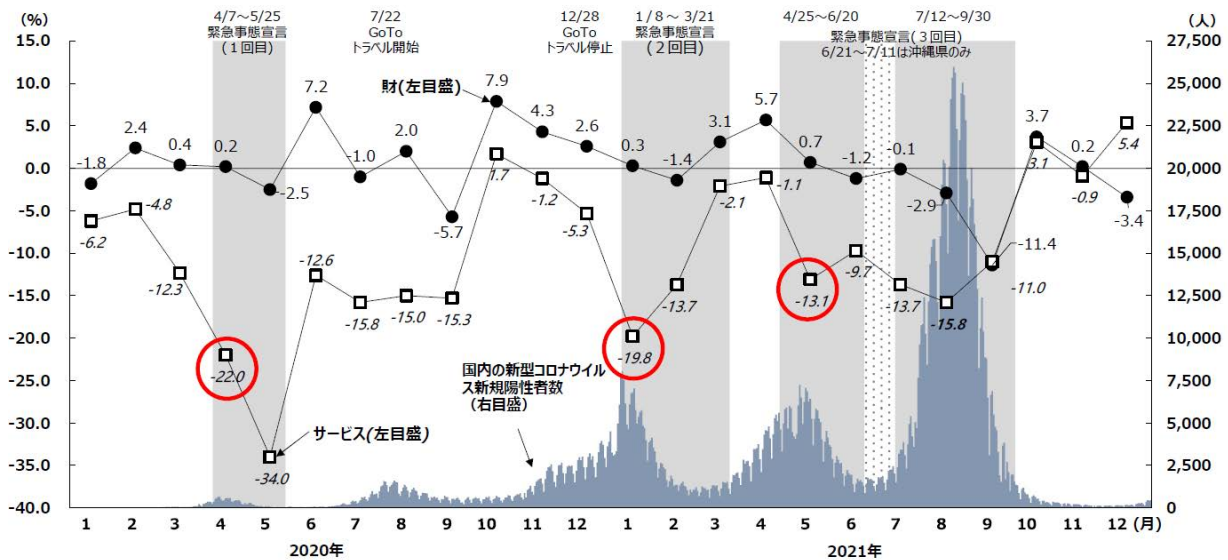
緊急事態宣言下の状況を更に詳しくみるために、国内新規陽性者数（以下、「感染者数」といいます。）と財・サービス区分別支出の2019年比の推移を示したものが図2です。

財では、特別定額給付金による消費の後押しがあったと見られる2020年6月の増加や、（2020年・2021年ともに）9月に2019年の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減、10月は反動増の動きが見られます。しかし、そのほかは、2020年・2021年を通して、変動幅はおおむね小さいものとなっていました。

一方、サービスでは、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発出の影響などがよりはっきり見て取れます。2020年3月から減少幅が拡大し始め、5月は2019年の10連休による支出増の反動減も加わって、▲34.0%と2020年・2021年を通して最大の減少幅となりました。その後、緊急事態宣言の解除や、「Go To トラベル」の後押しを受け、10月には増加に転じましたが、11月以降は再び減少に転じ、感染者数が増加し、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月には、▲19.8%と、減少幅が大きく拡大しました。2月以降、減少幅は縮小しましたが、4月に3回目の緊急事態宣言が発出された翌5月には、▲13.1%と、減少幅が急拡大しました。ただし、緊急事態宣言発出時の減少幅は、1回目が▲22.0%、2回目が▲19.8%、3回目が▲13.1%と、緊急事態宣言の回を追うごとに縮小しています。

また、それぞれの緊急事態宣言期間中の動きをみると、最初の2020年4～5月の時を除けば、感染者数がピークの時期にサービスの減少幅が最も大きくなり、その後、感染者数が減っていくと、サービスの減少幅も連動して縮小している様子がはっきり見て取れます。

図2 財・サービス区分別の対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



「国内の新型コロナウイルス新規陽性者数の推移（日別）」の出典：厚生労働省  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>

## おわりに

2020年1月に国内で最初に新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されてから2年以上経ちました。この期間におけるサービスの支出は、財と比べて変動の振幅が大きく、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発出の影響などがよりはっきり見られました。緊急事態宣言の対象地域や期間、要請内容などに違いがあることに留意は必要ですが、緊急事態宣言発出時のサービスの減少幅が回を追うごとに縮小している様子や、特に2021年以降では、感染者数が減っていくと、サービスの減少幅がただちに縮小している様子がうかがえました。

このような詳細な消費状況は、家計調査において調査世帯の皆様が日々調査票（家計簿）に記入いただいているからこそ把握できます。家計調査の実施に当たりましては、是非とも御協力いただけますようよろしくお願いいたします。

（令和4年4月14日）